

整理番号	32005
評価対象年度	令和3年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和2年11月17日
事業担当課	水産振興課
担当者・内線	寺田・4234

《基本情報》

事務事業名	養殖共済加入促進補助金		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	C6 水産業で長崎の強みを活かします		
基本施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	水産業者が	安全・安心で新鮮な水産物を安定的に供給し、経営が安定している。	
個別施策	C6-2 やる気、収益性アップの経営体づくりを進めます		
個別施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	水産業者が	安定した水産業経営を行っている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	長崎県が日本一の養殖量を誇る特産品トラフグのさらなる認知度向上のため、長崎市でも戸石地区をはじめとする産地を育成する必要がある。また近年、集中豪雨や台風の発生が増加しており、養殖魚に対する自然災害の被害が拡大の傾向にある。養殖魚の中でもトラフグ1年魚は養殖数が多いが、契約割合は約30%と低いため、自然災害の被害を受けた場合経営への影響が大きい。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	養殖業者が、自ら自然災害に対して備え、安定した経営ができています。
課題(どういことをする必要があるので)	台風等の自然災害により養殖魚に被害が出ても、被害が補償され、経営への影響が少なくなるよう、養殖共済の契約割合を引き上げる必要がある。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ <b>無</b> ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ <b>無</b> ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	<p>トラフグ1年魚を対象とした養殖共済掛金における漁業者負担額の20%を市が負担する。</p> <p>(1) 対象事業者 市内で養殖業を営む個人及び法人で、漁業協同組合の組合員資格を有する者</p> <p>(2) 支援内容 養殖業者等が漁業共済組合の養殖共済に加入する場合に負担する共済掛金の一部を補助する。</p> <p>ア 対象魚 トラフグ(1年魚) イ 支援要件 契約割合(損害に対する共済保険の補償割合)80%以上 ウ 補助率 漁業者負担額の20% (別途、国の掛金補助あり)</p> <p>掛金総額: 7,597,898円 (15,862円×479,000尾) 市掛金補助: 1,190千円 (約16%:漁業者負担の20%) 国掛金補助: 1,646千円 (約22%:総掛金の65%×1/3) 漁業者負担: 4,761,898円 (約62%)</p> <p>(3) 事業期間 令和3年~令和5年</p>
業務量の増減	51時間の増

市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)	<input checked="" type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input type="checkbox"/> 協働					
	漁業協同組合を通じて養殖業者に施策の周知を行い養殖共済への加入を促進する。					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 ( R3 年度～ R5 年度 )					
予算額	金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	1,190				1,190
	総額					
	財源名称					
成果(活動)指標	指標(単位)	契約割合の平均値(トラフグ1年魚) (%)				
	年度	令和2年度(基準年)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	30%	46%	63%	80%	
	成果指標及び目標値の説明	共済の契約割合を引き上げることが事業の目的であることから、該当する加入契約における契約割合の平均値を指標とし、平均値が80%以上になることを目指す。				

## 評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input checked="" type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>近年、集中豪雨や台風の発生が増加しており、養殖魚の自然災害の被害が拡大傾向にあるが、養殖共済への加入率が低いことから、養殖数が多いトラフグ1年魚に係る養殖共済掛金の一部を補助するものである。</p> <p>養殖業者が、自然災害に対して自ら備えることで、水産物の安定的供給と経営の安定化につながることから事業の実施は適当である。</p> <p>ただし、事業実施に対する意見は次のとおり。</p>	
<p>【その他の意見】</p> <p>・長崎県に対して、引き続き支援を要望していく必要がある。</p>	